

市制移行後の施策 基本姿勢をどこに置く 住民と対話を続け 選ばれ続ける滝沢市めざす



新志会
高橋 盛佳議員

問 市制移行による選挙はするのか。また、どんな姿勢で施策に取り組むのか。

答 市制移行に併せて選挙を行うのはこの意見もありますが、法的な規制がありません。

選挙は考えていません。任期満了まで職責を全うします。

これまでのように住民との対話を続け、滝沢市が選ばれ続ける自治体をめざします。

住民の主体的な活動の下、幸福感を育む環境づくりを使命とし、各種施策を展開します。

今後のまちづくりは

問 住民自治日本一のみちづくりの進め方は。



8月23日総務大臣の市制処分通知受け万歳三唱

答 23年度に市制準備室を設置し、各自治会での村政懇談会や各種団体との懇談会、住民アンケートなどを通じ民意を把握してきました。その上に立ち、住民

自らが住みよい地域を考え、思いやりと協力の気持ち、地域や仲間と関わることに「満足」と「幸福感」を日本一実感できるまちを目指し、「滝沢市自治基本条例」制定に向け取組んできました。

行政サービス向上策は

問 市政執行に当り、職員の意識改革など、どのように行政サービス向上を図るのか。

答 市制移行による福祉関係や権限移譲に伴う新たな事務に精通すると共に、市政への住民からの期待感に応えていきます。

また、住民ニーズを捉え、適切な住民サービスを提供することができるよう、職員の研修と他自治体への派遣や交流を進め、人材の育成を図っていきます。

幼児期における 本との出会いは 生涯学習の基礎となる 大切なものです



新志会
佐藤 美喜子議員

問 読書活動は、ことばや知識を学び感性をみがき、想像力を豊かにし、生きる力を育てます。

誰もがその活動ができるよう環境づくりに努めるべきと思います。

①ブックスタート事業に取り組み考えは。
②「かっこう号」の利用状況とコースは。
③不要になった本の交換会、リサイクル等への支援は。
④読み聞かせ等のためにも、子育て支援拠点をふやす考えは。

答 ①子ども図書室や保育所で絵本の活用を推進しており現在のところ導入は考えていません。
②村内6コース、46地点を月2回巡回して



読み聞かせを楽しむ子どもたち

います。年間約3千人、約1万4千冊の利用があります。

③PTAや業者で行っています。村は場所の提供や社会教育団体の取り組みを支援していきます。

問 ①がん検診等の受診率向上の対策は。
②高血圧予防、塩分取り過ぎの対策は。
③食生活改善推進員、運動推進員、保健推進員の活動連携は。

答 ①集団検診全般では、土日も実施し、期間も延長しています。個人通知や広報ポスター等で周知に努めています。検診場所の増設については検討します。

②食生活改善推進員の協力で高血圧予防教室を24年度は7回実施しました。今後は各家庭の味噌汁の塩分測定にも取り組みます。

③「健康づくり支援者」として位置づけて年3回合同研修会をしています。学習、情報交換、交流等を行い連携しています。

空き家管理条例の制定を 国の法整備の動向を見て判断



川原 清議員

問 現在全国的に空き家が増加傾向にあり、各自治体では対応に苦慮しています。総務省は今年、「住宅・家屋統計調査」を行っています。空き家を4分類して、売却用の空き家、賃貸用の空き家、二次的空き家(別荘など)、その他の空き家に分類し、その他は死亡後に居住者がいないなどで長期の不在の空き家となっています。そこで質問します。

答 ①空き家は本村でも増加傾向にあり、5年前の調査より1800戸増えています。総務省の分類で言えば、売却用は3130戸です。②公表されている数字は910戸です。③空き家・空地の草木の苦情が多く、害虫や景観、防犯上の苦情が年々多く寄せられています。④放置空き家が全国的に問題になっていま

在、全国で99自治体が制定しており、本村でも空き家管理条例を制定するお考えはないか伺います。

答 ①路上駐車とエンジン騒音公害に苦情が多いが。

②未売地の一角をトラックターミナルにして、騒音防止をする考えを伺います。

問 ①路上駐車とエンジン騒音公害に苦情が多いが。

答 ①アイトリングストップ推進など、注意喚起に努めます。②企業の進出状況を勘案しながら調査します。

26年度予算編成で 強化する事業の内容は 住民自治日本一への取り組みなど6項目を進めます



日本共産党
武田 猛見議員

問 第5次総合計画の最終年として村長は、目標実現のために確実な成果を挙げるとして、現状をどう見ているか。

また、具体的に26年度予算で強化する事業の内容は。

答 総合計画の達成状況では、6つの基本計画及び重点政策について、概ね達成している状況にあります。

また、26年度予算についてですが、重点課題として「住民自治日本一」の取り組み「重点政策の推進」「産業集積と農業の新たな展開」「公共施設の延命化」「住民サービスの提供と人材育成」「震災の復興支援」の6項目を掲げ

ています。

問 ①生活の基本となる健康の保持増進のために健康づくりを行うとしているが、その内容は。

②持続可能な保健・医療・介護制度の充実とありますが、これまでの到達点と26年度の事業は。

③子育て支援について具体的な事業は。

答 ①25年度から新たに「滝沢村地域健康づくり連絡会」を各自治会で開催しており、26年度も地域ぐるみの健康づくりを進めます。

②到達点としては、保健では予防に重点をおいてきました。医療・介護では誰でもいつでも医療が受けられ、介護保険の適正な運営など制度の維持に努めました。26年度もひきつづき、保健では検診体制の整備に努めます。医療では、特定健康診査及び特定保健指導事業の充実、介護保険についても介護予防施策・認知症対策に努めます。

③新たに母子自立支援員の配置、自立支援給付金の支給を行います。



議会の情報 たきざわ No.202